

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

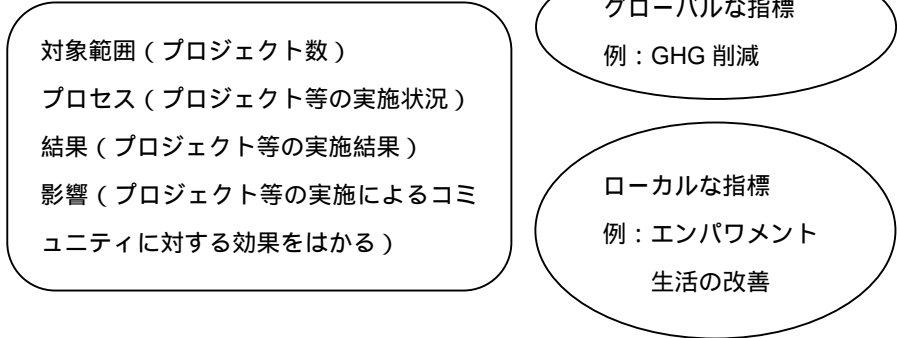
タイトル	Capacity Building in developing countries 途上国におけるキャパシティ・ビルディング
主催	UNFCCC 事務局
日時	2006年11月11日 13:15～14:45
主要討論者	Paul Desanker 氏 (UNFCCC 事務局) Ravi Sharma 氏 (地球環境ファシリティ (GEF)) Stephen Gitonga 氏 (GEF/国連開発計画 (UNDP) 小規模援助プログラム) Annie Roncerel 氏 (国連訓練調査研修所 (UNITAR)) Neil Leary 氏 (START/AIACC) Joseph Instiful 氏 (英国気候オフィス・ハドレーセンター)
傍聴者	約 30 名
目的	キャパシティ・ビルディングに関する議論は、現在、定期的なモニタリングや評価を明確に規定する段階にまで到達している。本サイドイベントでは、キャパシティ・ビルディングの事例を検証し、その実施状況や有効性を評価する指標 (indicator) を見出すことを目的としている。
発表の概要	<p>Ravi Sharma 氏 (地球環境ファシリティ (GEF)): 各国におけるキャパシティ・ディベロップメントに対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>キャパシティ・ディベロップメントに関する各国のニーズを把握</u> : COP の決定や GEF 独自の評価、各国によるニーズ評価を経て把握する。COP 決定 2/CP.7 に「キャパシティ・ビルディング」の範囲が定められており、例えば関連機関の育成、国別報告書作成のための訓練等々が含まれている。また、キャパシティ・ビルディングに関する同決定には、キャパシティ・ビルディングを国主導で執り行うこと (country-driven) 複数の条約間の相乗効果を最大化すること (synergy)、公衆の啓発を行うこと等についても言及している。 ・ <u>GEF の活動</u> : 環境や天然資源を管理する公的機関を訓練し各国のキャパシティを確保する。キャパシティ・ディベロップメントは、透明性のある組織を構築することで地球規模の環境に係る目標を達成することを目的として、一連の組織を訓練する。 ・ <u>各国のニーズに基づく活動</u> : 各国のニーズを把握した上で GEF が実施可能な活動は、国別報告書・国別適応行動計画・国別キャパシティ自己評価 (NCSA) の作成の支援。 ・ <u>その他の活動</u> : 島嶼国や後発途上国に対してはフレキシブルなプログラムを組む等の特別の支援を行っている。市民社会のキャパシティ向上のための支援も実施しており、例えば多くの小規模援助プログラムを行っている (100 カ国以

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

上で実施)。また、多様なステークホルダーが参加するダイアログを開催し GEF のキャパシティ・ビルディング活動の改善に努めている。

Stephen Gitonga 氏 (GEF/UNDP 小規模援助プログラム): GEF の小規模援助プログラム (GEF SGP) によるキャパシティ・ビルディングの実施

- ・ SGP の狙い : 市民社会が開発パートナーと協調し、地元と地球規模の環境便益を確保するために、環境及び天然資源の国による管理における好ましい変化を起こすために支援すること
- ・ SGP の定義 : Capacity=(Knowledge + Skills + Values)Partnerships
- ・ SGP の目的 : 環境 (GEF の focal area の一つ) + 貧困削減 + 地元のエンパワメント (empowerment)
- ・ キャパシティ・ビルディングの指標 (indicator) :



- ・ 結論 : SGP キャパシティ・ビルディング活動は地球規模の便益を導くアプローチを開拓する一方、コミュニティの生活の質も改善している。そこで、今後もこれまでの事例を生かした replication (複製) や規模の拡大によって便益の増大を目指す。

Annie Roncerel 氏 (UNITAR): 適応のためのキャパシティ・ビルディング

- ・ 国別適応行動計画 (NAPA) プロセス : COP8 において、GEF は後発途上国に対して支援を行うことを決定。また COP11 において、NAPA を実施するための作業計画を策定。NAPA 支援プログラムは NAPA を策定する際に後発途上国に対して技術的なガイダンスを与えるもの。
- ・ NAPA プラットフォーム : www.napa-pana.org
当該プラットフォームを通じて、NAPA 策定・実施に係る準備文書等を公表する / 定期的な briefing notes によって最新情報を把握する等によって、国家間で情報・経験等を共有する。
現在、7 カ国の後発途上国が既に NAPA を完成させ、15 カ国が NAPA 案を提出している。15 カ国の NAPA 案のうち 7 カ国分は、後発途上国専門家グループ (LDC Experts Group ; LEG) による審査を受けている。

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>2007年の作業計画</u>：デンマーク政府等の支援のもと、後発途上国（英語圏及びフランス語圏）の各国の専門家に対して支援を行う。 <p>Neil Leary 氏（START/AIACC）：気候変動研究における科学的キャパシティの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>START（System for Analysis, Research and Training）の目的</u>：STARTは、地球規模で起こっている気候変動の地域における影響やその原因を研究し、政策担当者や政府に対して適応対策を策定する際に必要となる関連情報を提供するための科学者間の地域ネットワーク構築を目指す。また、途上国において気候変動問題に対応する科学的インフラを整備するために、途上国における科学的キャパシティ・ビルディング活動を行う。 ・ 科学のキャパシティ・ビルディングにおいて、制度上のパートナーシップ、技術援助、データへのアクセス、研修、ネットワークの構築、インフラ整備が重要である。 <p>Joseph Instiful 氏（英国気候オフィス・ハドレーセンター）：アフリカにおける気候変動研究の科学的キャパシティの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>科学的キャパシティに関する問題</u>：優秀な人材を生かすことのできない状況、各国や地域に特有の問題に対応するために必要なキャパシティ・ディベロップメントを策定できていないこと、アフリカ諸国政府がこれらの問題に関心が低いこと、現代の気候変動研究にアフリカ諸国が参加する上での技術的知識の障害があること。 ・ <u>今後の取り組み</u>：上記の問題に対処するために、既にプロジェクトを実施している。例えば、ワークショップの開催等。日々開発が進んでいるIT技術を活用し、アフリカ地域における気候変動研究に寄与する科学的キャパシティの確保を目指す。
質疑応答	<p>C1. アフリカ諸国にもキャパシティはある（例えば大学）が、きちんと調整（coordinate）されていないため生かされていない。キャパシティ・ビルディングのプログラムを適切に策定し、貧困問題への対処に役立てる必要がある。</p> <p>Q1. 国主導のキャパシティ・ビルディングについて、具体的にはどのように行うか。また、財源・人材をどのように配分するかといった点を検討する必要がある。</p> <p>C2. キャパシティ・ビルディングは多分野（multi disciplinary）アプローチが必要だ。</p> <p>Q2. NGOが小規模の供与（grant）に応募することはできるのか？どのような規模でどのようなタイムフレームで行えるか？</p> <p>A2. NGOへのgrantは行っている。事業者と協力することもできる。需要主導型でgrantを行っている。</p>

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
 This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

資料	<p><会場配布資料></p> <ul style="list-style-type: none"> • プレゼンテーション資料は、 http://regserver.unfccc.int/seors/reports/events_list.html で入手可能。

文責：三浦麻希子 / 森實順子（社団法人海外環境協力センター）

